

2021年衆議院総選挙の総括と課題

大門 正彦 生活経済政策研究所専務理事

2021年10月31日投開票が行われた第49回衆議院議員選挙は、直前に行われた自民党総裁選による岸田内閣の誕生と、当初想定されていた投開票日を1週間早めるという岸田さんには珍しい思い切った決断の影響もあって、予想された自民党の敗北が最小限にとどまる一方、敵失により勢いづいていたはずの立憲民主党は議席を減らすという、マスコミ各社の予想も全く当たらないほど難しい選挙となった。

今回の総選挙について、「野党共闘」の是非を中心として、さまざまな見解や意見が入り乱れ、ある意味で論戦が繰り広げられている。日本共産党との共闘の是非については、立憲民主党の代表選においても追及するマスコが多かったが、そもそも1人区選挙区において野党が与党に勝つためには、野党間の連携や協力は不可欠であり、「野党共闘」を主導した市民連合が結成される以前から、衆参の1人区においてあるいは知事選などの首長選挙においても、公式、非公式は別として、何らかの野党連携や協力は存在しているいは試みられていた。

しかし、それはあくまでも候補者調整と選挙協力に止まっており、独自路線を貫き野党間の連携や選挙協力に距離を置いていた日本共産党が、選挙区事情によっては候補者調整や選挙協力に応じるようになってからも、これまでは本質的には変わらなかった

だいもん まさひこ

中央大学文学部哲学科卒。北海道庁に入職。自治労北海道本部中央執行委員、自治労本部中央執行委員、生活経済政策研究所事務局長を経て、現職。

著作に、宮本太郎編著『地域包括ケアと生活保障の再編—新しい「支え合い」システムを創る』（明石書店、2014年）P183-P219 第6章「日本における社会的企業の現状と課題」など。

といえる。ではなぜ今回の「野党連合」に限って、ことさらに立憲民主党と日本共産党との関係がマスコミの関心をよび、連合の芳野会長の「反共」発言が取り上げられるのだろうか。

違いをあえて言えば、市民連合が主導した「野党共闘」は、立憲民主党に対して日本共産党が閣外協力を約束したという点があげられるかもしれない。理屈の上では、市民連合が示した6大項目20小項目もの詳細な政策協定を、市民連合を介して双方が締結しており、日本共産党が閣外協力を約束したということは、立憲民主党と日本共産党による連立(あるいは連合)政権をめざしたことを意味する。もっとも、選挙前の枝野代表(当時)が立憲民主党の単独政権をめざすと述べていたように、日本共産党との連立(あるいは連合)政権をめざすという意識が、立憲民主党の側にとどの程度あったのかは疑問であるし、良くも悪くも党内にそのような合意形成がされていたとは思えない。

そもそも今回の選挙で政権交代が起きると考えるのは現実的ではなかったし、有権者にとっても日本共産党の閣外協力ということが多少なりとも投票行動に影響したとは思えないが、とはいえ、少なくとも連合の一部の労働組合にとっては、「野党共闘」を否定する論拠や選挙における足並みの乱れの言い訳となり得るし、市民連合が主導する「野党共闘」が、選挙

協力の範囲を超え、たとえ日本共産党は閣外協力に止まるとしても、引き続き詳細な政策協定を各野党と締結し、その実現のために、今後も日本共産党を含む連立(あるいは連合)政権をめざすということであれば、立憲民主党が今後の「野党共闘」のあり方について改めて慎重に検討せざるを得ないのは当然と思われる。泉新執行部にとっても、今後立憲民主党がめざす政権戦略と政権構想が次の衆議院選挙では問われることになるだろう。

また、日本共産党が閣外協力とはいえ、本気で連立(あるいは連合)政権に参加することをめざすのであれば、競合組織と対峙しており、その方針上からも連合が反対することは当然であると思われる。衆議院選後の世論調査では、まだまだ国民の中に日本共産党に対するアレルギーが根強いことが示されており、ワイドショーでコメンテーターが、日本共産党は武力革命を目指しているという発言を謝罪する際に、政府がそのような見解だからと開き直ったように、それがたとえ作られたイメージであろうと、それを払拭する努力が日本共産党にも求められるはずである。

結果として、議席を減らした立憲民主党の枝野代表が辞任するという、選挙前には誰も予想しなかった展開があり、泉健太新代表を中心とする新しい立憲民主党執行部が誕生した。新執行部は、まずこの臨

時国会でその力量が問われているものの、実際にその真価が発揮されるのは次の通常国会からにならざるを得ないと思われる。岸田政権とどう対峙するかという野党第1党としての役割と責任は大きいですが、そうした国会でのたたかいと同時に、近づく参院選に向けて、独自路線を強める国民民主党や、日本共産党との「野党共闘」に批判的な連合との関係改善は急務の課題だといえる。

一方で、これまでの枝野—福山体制によるやや硬直化した、どちらかといえばトップダウンの党運営から、民主的なボトムアップの党運営に改革することや、地方組織の強化をどうするか、有権者の信頼を回復し、立憲民主党がめざす社会やそのための政策をきちんと理解してもらうためにどうするかなど、立憲民主党が抱える様々な課題についても泉執行部にはしっかり取り組んでほしいと願う。党改革と強化は時間を要するが故に、目の前の国会対策や選挙に追われて、手をつけられずに終わるか中途半端な結果に終わりがちであるが、全てを党の内部で行うのではなく、課題の洗い出しやロードマップの作成などには、積極的に外部の声や研究者の知恵を取り入れるなどの工夫も必要だと思われる。男女同数の執行部という斬新な泉執行部の今後に期待したい。

弊誌は、国政選挙の度に、もっぱら座談会の形で選

挙の総括を行ってきたが、今回は、投開票日から特集号の発刊まで若干日程に余裕があったこともあり、4人の専門家の論文で特集を構成することとした。総論的な位置づけで今回の総選挙そのものを俯瞰的に論じていただいた杉田論文は別として、具体的なデータを元に分析していただいた菅原論文、ジェンダー平等の視点でこの衆議院選を論じていただいた大澤論文、立憲民主党と日本維新の会を中心に日本社会の問題についても論じていただいた山本論文は、いずれも弊誌に初めて寄稿していただいた新進気鋭の研究者による論考となっている。

立憲民主党や国民民主党、日本共産党、連合や市民連合等の主な関係団体が、今回の衆議院選挙についてどのように総括するのかが一般の有権者にとっても相当に興味深いはずであるが、当然、各関係団体が今回の衆議院選挙の結果をどう認識しているかによって全く異なる総括となることが予想される。一時の感情や、レッテル、思い込みではなく、客観的なデータをふまえた冷静な議論によって、有権者にとってもわかりやすい内容の総括となることを期待したいし、この特集の視点や論点がそのことに寄与することができれば幸いである。■